



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月4日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 百鬼 弘 TEL 03 (3549) 0260
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	455	△4.5	59	6.2	59	4.1	37	△12.9
27年9月期第1四半期	477	36.5	55	△46.3	57	△43.6	43	△30.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	5.06	4.89
27年9月期第1四半期	5.72	5.47

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	3,392	3,137	92.5
27年9月期	3,354	3,074	91.7

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 3,137百万円 27年9月期 3,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

平成28年9月期の業績予想については、売上高、営業利益及び経常利益において平成27年9月期のそれぞれの金額を上回ることを見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	7,797,300株	27年9月期	7,626,300株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	163,100株	27年9月期	163,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	7,482,276株	27年9月期1Q	7,583,340株

(注) 当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しております。当該信託口が所有する当社株式（28年9月期1Q163,100株、27年9月期163,100株）を自己株式数に含めております。また、当該信託口が所有する当社株式（28年9月期1Q163,100株、27年9月期1Q33,960株）を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。

当社は、現在、ブライダル市場において事業を展開しておりますが、平成26年の婚姻件数は64万3,749組と、平成25年(66万613組)から1万6,864組の減少となりました(出典:厚生労働省「平成26年 人口動態統計」)。一方、当社はインターネットによりサービスを提供しておりますが、スマートフォンの世帯普及率は64.7%と過半数を超え、20~29歳では94.5%、30~39歳では92.4%となり(出典:総務省「平成27年版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社では「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対して、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイト等では、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供しております。また、「みんなのウェディング相談デスク」では、花嫁・花婿に対して専門のアドバイザーによる結婚式場選びのサポートを展開しております。「みんなのウェディング相談デスク」で受けた花嫁・花婿からの相談を「みんなのウェディング」等のサイト開発や結婚式場といったクライアント向け商品開発に反映させる等、ユーザーニーズを起点とした各方面への強化を行っております。

当第1四半期累計期間において、当社は、主に「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と有料掲載結婚式場数の積上げに取り組ましました。特に当社の運営サイトにおいては継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討しやすいよう、サイトデザインのリニューアルやサービスの拡充等に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は455,967千円(前事業年度比4.5%減)、営業利益は59,083千円(前事業年度比6.2%増)、経常利益は59,588千円(前事業年度比4.1%増)、四半期純利益は37,826千円(前事業年度比12.9%減)となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第1四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) インターネットメディア事業への経営資源の集中

当社は、ユーザーファーストを徹底して花嫁・花婿の立場に立った利便性の高いサイト作りを行うことにより、ユーザーやクライアントに付加価値を提供して支持を獲得し、更なる成長と規模の拡大を図り、同時に、コストを適切にコントロールし、安定的に利益を生み出していきます。経営資源をインターネットメディアへ集中させていくという方針のもと、場所にとらわれない自由で新しい結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライデール)」は、新規募集を停止し、平成28年1月1日付で同事業を譲渡いたしました。

(b) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、専門のチームを設置し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討しやすく改善したり、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。その結果、延べ月間利用者数(当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数)は3,190千人(平成27年12月)となりました。同時にクラウドサーバーへの移行、使用プログラミング言語の変更等将来の開発体制の基盤強化を進めております。

(c) 新商品体系への変更

クライアントに対して、ユーザーが当社のウェブサイトで起こしたアクションに応じて成果課金する仕組みを契約に盛り込んだ商品の販売・転換を促進してきましたが、価格体系の分かり難さ等から契約更新をしなかったクライアントもあり、平成27年12月末現在、有料掲載結婚式場数(「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数)は1,255件と契約件数の増加に繋げることが出来ておりません。このような点を踏まえ、平成27年11月、成果課金型の価格体系を改定し、よりシンプルでクライアントのニーズに合った新商品体系への変更を行い、付加価値の高いプランへの転換を促進し、契約単価の引き上げを図っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,392,917千円となり、前事業年度末に比べ38,597千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は255,404千円となり、前事業年度末に比べ24,563千円減少いたしました。これは主に、季節的なユーザー動向に合わせた広告宣伝費の抑制による未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は3,137,513千円となり、前事業年度末に比べ63,161千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想については、売上高、営業利益及び経常利益において平成27年9月期のそれぞれの金額を上回ることを見込んでおります。

当社は、ユーザーファーストを徹底して花嫁・花婿の立場に立った利便性の高いサイト作りを行うことにより、ユーザーやクライアントに付加価値を提供して支持を獲得し、更なる成長と規模の拡大を図ることを目指してまいります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,136	2,432,554
受取手形及び売掛金	298,242	291,188
たな卸資産	6,361	1,336
その他	43,881	46,654
貸倒引当金	△10,472	△8,143
流動資産合計	2,716,149	2,763,590
固定資産		
有形固定資産	150,859	145,506
無形固定資産		
ソフトウェア	110,840	112,532
その他	10,779	8,963
無形固定資産合計	121,620	121,496
投資その他の資産		
その他	366,975	363,608
貸倒引当金	△1,285	△1,283
投資その他の資産合計	365,690	362,324
固定資産合計	638,170	629,327
資産合計	3,354,320	3,392,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,401	9,912
未払金	111,195	83,508
未払法人税等	11,870	22,105
ポイント引当金	4,231	4,396
その他	81,055	79,147
流動負債合計	223,753	199,069
固定負債		
資産除去債務	56,215	56,335
固定負債合計	56,215	56,335
負債合計	279,968	255,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,482	1,448,932
資本剰余金	1,424,159	1,436,609
利益剰余金	413,433	451,260
自己株式	△199,724	△199,724
株主資本合計	3,074,351	3,137,078
新株予約権	-	435
純資産合計	3,074,351	3,137,513
負債純資産合計	3,354,320	3,392,917

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	477,581	455,967
売上原価	100,465	111,833
売上総利益	377,116	344,134
販売費及び一般管理費	321,468	285,050
営業利益	55,647	59,083
営業外収益		
受取利息	377	383
業務受託料	600	-
その他	632	121
営業外収益合計	1,609	505
経常利益	57,256	59,588
特別利益		
債務免除益	19,595	-
特別利益合計	19,595	-
特別損失		
子会社株式評価損	7,459	-
特別損失合計	7,459	-
税引前四半期純利益	69,393	59,588
法人税、住民税及び事業税	20,051	18,705
法人税等調整額	5,933	3,056
法人税等合計	25,985	21,762
四半期純利益	43,408	37,826

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。